

(ご参考：6/13) 経済関係ニュースレター (在シアトル総領事館)

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報等ございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月 1 回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) 5月下旬のシアトル港とタコマ港の輸入コンテナ量が前年から33%減少

2025年5月末までに、シアトル港とタコマ港の輸入コンテナ量は、前年同月の平均と比較して33%減少した。また、ターミナルにおけるコンテナの移動量も42%減少した。同港における2024年度の輸入量の半分を占めていた中国からの輸入量は、報復関税により最大の減少を記録している。ワシントン州では、国境を越える旅行も減少しており、2025年3月1日～6月9日におけるカナダからの車両の越境台数は、前年同期比で50%減となった。2024年にワシントン州を訪れたカナダ人観光客の支出は5億8,400万ドルと、カナダは州にとって主要な観光収入源であるが、シアトル市の主要ホテルの一部では、3月以来、カナダ人客の予約が前年から50%減、海外からの旅行客全体では20～25%減と報告している。

[\(6/12付シアトルタイムズ記事\)](#)

(2) ワシントン州職員の人員削減数が約1,000人と景気後退時以来最多に

今後4年間で100億～120億ドルの予算不足が見込まれるワシントン州は、約1,000人の人員削減を実施する見通しである。ボブ・ファーガソン州知事が署名した2025年～2027年の780億ドル規模の予算案では、ほとんどの州機関に6%の予算削減を義務付けており、大規模な職員の削減と州施設の閉鎖につながっている。社会福祉保健局は約300人の職員を解雇するほか、刑務所施設を管理する矯正局は利用率の低下と法改正により4つの施設を閉鎖し、人員削減を行う予定。保健局、子供・青少年・家族局、州立図書館といった機関も人員削減とサービス削減に直面しており、その影響は、公衆衛生プログラムの縮小から図書館の閉鎖にまで及ぶ。[\(6/12付シアトルタイムズ記事\)](#)

(3) ワシントン州におけるテスラ車の販売台数が3年ぶりの低水準に

ワシントン州におけるテスラ新車の販売台数は、2025年第1四半期には4,000台を下回り、3年ぶりの低水準となった。2024年第4四半期は同6,000台以上であった。同社のイーロン・マスク CEO の連邦政府への関与に対する人々の不満を反映していると思われる。ワシントン州におけるテスラ車のEV市場シェアも、2018年の72%から2025年には38%に低下しており、市場において、テスラ以外のEV車が増えていることを示している。米国の企業ブランド100社のランキングで2021年に総合8位であったテスラ社は、2025年には第95位に落ち込んだ。トレーダー・ジョーズ社が第1位となった同調査によると、当地企業では、マイクロソフト社が第3位、コストコ社が第5位、アマゾン社が第19位となった。[\(5/27付シアトルタイムズ記事\)](#)

(4) ワシントン州の生活費

ワシントン州の世帯の4分の1以上が、連邦貧困基準を上回る収入を得ているにもかかわらず

ならず、住宅、保育、交通手段といった生活必需品の費用を賄うのに苦労していることが、ワシントン州の生活費に関する最近の報告書で明らかになった。連邦政府が定める 4 人世帯の年間所得の貧困基準（2023 年度）は 3 万ドルと非常に低いため、連邦貧困基準を上回る収入のこれらの世帯はメディケアやフードスタンプといった社会福祉の対象とはならない。ワシントン州で乳児と幼児がいる 4 人家族が平均的な支出を賄うための最低額は年間 10 万 9,500 ドルであり、連邦政府による貧困基準から大きくかけ離れている。ワシントン州では、全世帯の 10% が連邦貧困基準未満の収入である。これに対し、全世帯の 28% は、収入が同基準を超えるものの、必要最低限の生活費を下回るため、両方を合わせると、州内の世帯の 38% が生活費の支払いに困難を抱えており、これは 2022 年から約 4% の増加である。キング郡においては、4 人世帯で同 13 万 8,612 ドル、単身者で 5 万 256 ドルと更に高額になる。[\(6/4 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(5) スターバックス社、地元シアトルでの人気が低下

市場調査大手のニールセン社によると、2018 年～2024 年の間にスターバックス店舗を過去 30 日間に訪れた成人の数は、全米 50 大都市圏の中でシアトル地域が最も低下した。同期間に客足が減少した都市圏は、次いでラスベガス、ボルチモア、デンバー、ミルウォーキー都市圏であった。一方、客足が増加した都市圏は、第 1 位がオースティンで、次いでダラス、ミシガン州グランドラピッズ、フロリダ州オーランド、同州タンパ都市圏となった。50 大都市圏のうち、同期間中に同社の客足が減少した都市圏は 28、増加または変化なしだった都市圏は 22 であった。店舗閉鎖や労働組合結成への同社の反対等が、リベラルなシアトル地区での人気低下の一因となった可能性がある。[\(5/27 付シアトルタイムズ記事\)](#)

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2025 年 6 月 11 日 [米 USTR、自動車運搬船と LNG 輸送船の 301 条措置の修正案にパブコメ募集](#)

2025 年 6 月 10 日 [日米両政府、5 回目の関税協議を実施、経済安全保障面での協力などについて議論](#)

2025 年 6 月 6 日 [日本の 4 月の農林水産物・食品の輸出実績、輸出額は緑茶、水産物中心に米国向けが最多](#)

2025 年 6 月 4 日 [米 232 条鉄鋼・アルミ関税、追加関税率を 50% に引き上げ、6 月 4 日から適用](#)

2025 年 6 月 3 日 [米税関、ベースライン関税の適用除外となる通関期限を 6 月 15 日まで延期](#)

総領事館からのお知らせ

(1) 抗議集会「No Kings」(6 月 14 日)に関連する注意喚起

●現地時間 6 月 14 日（土）、全米 1,500 か所以上において抗議集会「No Kings」が予定されています。

●シアトル地域を始め、ワシントン州各地でも予定されている模様で、交通や安全に対する影響も懸念されます。

●移民関税執行局（ICE）に対する抗議行動も、引き続き各地で行われています。

●こうした抗議活動においては、不測の事態が発生する可能性が排除されません。在留邦人及び旅行者の皆様におかれては、報道等で最新の情報の入手に努め、不測の事態に巻き込まれることのないよう、抗議活動が行われている場所に不用意に近づかないなど、十分に注意を払ってください。

詳細は以下のリンク先をご確認ください。

(PC・スマートフォン)

https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcspotinfo_2025C027.html

(フィーチャーフォン)

http://www.anzen.mofa.go.jp/m/mblatestspecificspotinfo_2025C027.html

※抗議デモ参照リンク

<https://www.nokings.org/#about>

(2) US-Japan Aviation Collaboration Forum 2025

シアトル日本商工会とシアトル日本国総領事館の共催による日米航空産業セミナーにぜひご参加ください！ ボーイング社と日本の航空宇宙業界のリーダーたちが、航空の未来について語ります。参加費は無料です。6 月 23 日までにお申し込みください。

【日時】2025 年 6 月 26 日（木）16 時～20 時

【会場】Hilton Bellevue（300 112th Avenue Southeast Bellevue, Washington 98004）【参加費】無料

【詳細と参加登録】[こちら](#)から

編集後記：6 月に入り、日本の各地で梅雨入りしたとの報道がありますが、シアトルは嘘のようにカラッと晴れています（と書いていると雨が続いたりしますが・・・）。

その晴れ間の中、6 月 7 日の土曜日に、Lake 22 にハイキングに出かけました。不思議な名前の湖ですが、シアトルから車で 1 時間 30 分ほど北西に走ればトレイルヘッドに辿り着きます。実は 6 月の第一土曜日は American Hiking Society が定めた「National Trails Day」でもあります。人混みを避けて I90 沿いでは無いトレイルヘッドに行きましたが、着けば数十台の車が駐車場から溢れ路肩に停められており、自分の考えの浅さを痛感しました。ハイキングを始めても大勢の人とのすれ違い。ワシントンニアンズのトレイル愛を感じながら、すれ違いのたびに挨拶をし、脚以上に喉が疲れました。

距離にして片道5キロほど、標高差400mほど登ると目的地である Lake22 に辿り着きます。周囲の山にはまだ雪が残り、湖も冷たそうですが、大勢の人が水着を持って飛び込んでいました。なかにはゴムボートを持参してきている猛者もあり、やはり自然に対する愛を感じます。自分は湖のほとりでたたずんでいましたが、ブヨらしきものに複数箇所刺され、未だに痒みが残っています。水着の人たちは刺されなかったのだろうか、もしそうなら使っている虫除けを教えてほしいな、と考えながら帰路につきました。

これからトレイルに最高の季節がやってきます。熱中症と虫刺されには十分お気をつけて、皆様ご安全にお楽しみください。

(注意点) 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援はできませんのであらかじめご了承ください。

(免責) 本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて) 当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、各種安全情報を領事メールにてお送りしているほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものです。詳細はこちらをご覧ください。

https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信願います。

Consulate-General of Japan in Seattle
701 Pike Street, Suite 1000
Seattle, WA 98101